				3 402 4 0	100 I			T				1				1
平 成	2 9	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国	調 4,9	904 人	区 分 住民基	本台帳人「	うち日本。	産	業構	造 造	都道府県	名 団	体 名	市町 村 類	型 I-0
			口 増 減	率 -10). 5 % 76 km²		4,554 人 4,629 人		人人区分	27年国調	2 2 年国調		10	4434		
決 第	算	犬 況	人口密		11 人	増 減 率	-1.6 %		第 1 次	526	521	1	10		也 方 交 付 税 種	地 2 - 1
歳	入 0	分 状 況	(単位:	: 千円・%)						21. 1 454	19. 8 514	群馬		片品村 ′	巴刀 久 17 7元 1里	NE 2-1
区	分	決 算 額	構成比経常	一般財源等	構 成 比				第 2 次	18. 2 1, 514	19.6 1,592	区	分	平成 2	9年度(千円)平成	戊28年度(千円)
地方	税	606, 824	12. 9	606, 824	23.6				第 3 次	60.7	60.6	歳入		額	4, 705, 470	4, 978, 685
地 方 譲利 子 割 交	与 税 そ 付 金	63, 265 630	1.3	63, 265 630	2. 5	市町村	税	の状況	(単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	収歳出歳入	総 歳 出 差	額引	4, 447, 899 257, 571	4, 723, 665 255, 020
配当割交		1,745	0. 0	1, 745	0.1	区	分	収入済	質 構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に			27, 448	45, 465
株式等譲渡所得	割交付金	1,794	0.0	1,794	0.1		77				旧工特×	実 質	収	支	230, 123	209, 555
分雕課税所得:	割交付金		_		_	普	通税	601, 601,		28 28		単 年 状 請	度 収	支	20, 568 86, 236	-86, 664 56, 625
地 方 消 費 税	交 付 金	82, 850	1.8	82, 850	3. 2		民税	173,		28		繰 上	賞 還	金		50, 625
ゴルフ場利用	税交付金		-	_	-	内 個 人 均	等割	7,		-	- 過 疎 ○	況 積 立 金		額	13, 083	324, 348
特別地方消費	税交付金	-	-	-	-	所 得	割	135,		-	- 首 都 ×	実 質 単	年 度 巾	又 支	93, 721	-354, 387
自動車取得移軽油引取税		19, 663	0. 4	19, 663	0.8		等 割税 割	12, 18,		28	- 近 畿 × 中 部 ×	区	分	職員数(人)給料月額一	人当たり平均 計料月額(百円)
地方特例		807	0.0	807	0, 0	固定資	産税	377,		- 20	ー 財政健全化等 ×	- - 般	職	B	76 238, 640	3, 140
地方交	付 税	1, 924, 674	40.9	1, 784, 537	69.4	うち純固定		362,			指数表選定 ×	般うち	消防職	· 員		_
内 普 通 交		1, 784, 537	37. 9	1, 784, 537	69.4	軽 自 動		19,		-	財源超過×	職 うちき		 員	3 8,067	2, 689
特別交	付 税 別交付税	140, 137	3. 0	-	-	市町村たり鉱産	ずこ 税	31,	125 5. 1	-		教育員臨時	公 務 職	員	1 *	*
	源計)	2, 702, 252	57. 4	2, 562, 115	99. 7	鉱 産 特別土地(大 足 有 税					等合	相权	計	77 241, 635	3, 138
交通安全対策特		1, 119	0.0	1, 119	0.0	法定外普	通税			-	-	ラ ス パ イ	レス指	旨 数		95. 2
分担金・:	負 担 金	1,754	0.0	-	-	目 的	税		274 0.9	-	一部事務組	合加入の状況	特 別 職	等 定	数 適用開始年月日	-人当たり平均給料
使 用 手 数	料	17, 429 2, 982	0.4	7, 387	0.3	35	的 税		274 0.9 274 0.9		- 議員公務災害 ×			寸 長	1 26, 04, 01	(報酬) 月額(百円) 5,440
国庫支	出金	455, 444	9. 7	_	_	事 業 月	· 税	0,			非常勤公務災害		1 市区町		1 26. 04. 01	4, 780
	交付金	,	_				画 税			-	退職手当 〇		女育	長	1 26.04.01	4, 460
(特別区財調			_	_	_	訳水利地益				-	事務機共同 ×	常備消防〇萬		長	1 27.04.30	2, 470
	支 出 金	269, 652	5. 7 0. 2	-	-	法定外目旧法によ	的税る税			-	税務事務×		会副議		1 27. 04. 30 10 27. 04. 30	1,980
財産 財 産 財	収入金	10, 282 52, 789	1.1	_	_	旧法によ	るが	606,	324 100.0	28	- 老 人 福 祉 ○ 伝 染 病 ×	中学校× るの他○	兔 荿 議	貝	10 27. 04. 30	1,800
繰 入	金	199, 395	4. 2	-	-		н	000,	200.0		A 11	C 5 12 0		J.		
繰 越	金	145, 020	3. 1	-	-											
諸収	入	66, 147	1.4	6	0.0											
地 方 方 うち減収補塡値	(特例分)	781, 205	16. 6	_	_											
うち臨時財		114, 400	2.4	-	-											
歳 入	合 計	4, 705, 470	100.0	2, 570, 632	100.0										•	
性 箩	質 別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的	別歳	出のお		位: 千円・%)	区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区	分	決 第 670,531		一般財源等 657,945	経常経費:	充当一般財源等 経常以 657 170	又支比率 24.5	区	決 第 (A	額構成比	(A)のうち 並通母記事業			政収入名	601,386 fi 2,387,807	604, 729
人 作	費 員 給	670, 531 414, 240	15. 1 9. 3	657, 945 405, 555		657, 170	-	議会	(A	68, 487 1. 5	普通建設事業	費 充当一般財源等68,487	A + A	政需要都収入額等	2,387,807 第 761,143	2, 443, 020 760, 055
扶 助	費	192, 605	4. 3	45, 363		44, 463		総務		94, 789 31. 4	673		標準財	政規権		2,710,293
公 債	費	284, 286	6. 4	284, 286		284, 286	10.6	民 生	費 7	71,019 17.3	28	, 397 537, 505	財 政	力 指 数	ý 0. 25	0.25
内 元 利 償 還 金	え	263, 619	5. 9	263, 619		263, 619		新 生 労 働		09, 578 7. 0	9	, 142 295, 949		支比率(%	8.7	7. 7
訳一時借入		20, 667	0.5	20, 667		20, 667		労働 農林水産業	費 3	50 0.0 86,663 8.7	218	- 50 ,011 190,065	公 債 費 負 判健 実 質 赤		9.4	7.9
(義務的経		1, 147, 422	25. 8	987, 594		985, 919		ө T		75, 910 6. 2		, 160 130, 555	11100 24 24 24	赤字比率(%	-	-
物件	費	745, 261	16.8	566, 167		503, 047		土 木		76, 598 4. 0		, 924 129, 648	比 実質公	債費比率(%	1.5	1.5
維持補	修費	44, 365 599, 647	1. 0 13. 5	37, 977 510, 870		37, 977		肖 防		53, 171 3. 4 27, 348 14. 1		, 856 153, 171 , 148 363, 791	率化 将 来 負	担 比 率(%) 2.8 H 1,056,556	873, 403
補 助 うち一部事務系	費 等組合負担金	599, 647 306, 490	13. 5 6. 9	510, 870 306, 490		356, 532 229, 003		数 育 災害復旧	費 6 費	- 14.1	255	, 148 363, 791	積立金減	司	前 1,056,556 F 782	873, 403 782
繰 出	金	357, 252	8. 0	320, 997		247, 092		公債	5.5	34, 286 6. 4		- 284, 286	現在高際特	定目的	5 311,543	443, 256
積 立	金	138, 523	3. 1	86, 236		-	- 1	诸 支 出	金		-		地 方 債	現在高	4, 769, 859	4, 252, 273
投資・出資金		6, 404	0.1	6, 404		-	- j	前年度繰上充戶			-		物	件 等 購 フ	_	
前年度繰上 資 的		1, 409, 025	31.7	243, 405	经世》	圣費充当一般財	源 等 針	版 出 合	計 4,4	17, 899 100. 0	1, 409	, 025 2, 759, 650	債務負担行為額 保 (支出予定額) そ	証・補値の他	11, 378	14, 052
うち人	件費	25, 157	0.6	25, 157	ALL ITS A	主 東 元 コ - 和 知 知 2,130,567		彙公 合	計 445,	792 会国実	質 収	支 84, 109	_	質的なもの	- 11,376	14,032
普通建設	事業費	1, 409, 025	31. 7	243, 405	経	常 収 支 .	比 率	営観 光 施	設 88,	540 民再	差 引 収	支 78,104	収 益 事	業 収 フ	-	-
	補 助	1, 055, 046	23. 7	56, 834		79.3 % (82	2.9 %)	事下水	道 62,	Fift.				基金現在高		_
内うち	11/			184, 869		(減収補填債(4	時例分)	業簡易水	道 12,	238 の 満 被 保	: 険 者 数 (人) 1,752	徴「	_	1	1
5 É	単独	352, 277	7. 9	104, 005				盤 トール		_ DK			山田	言	93.3 62.9	94. 1 63. 7
う ち 訳災害復旧	事業費	352, 277 - -			歳の	及び臨時財政対策	危債除く)	等上 水へ国民健康信	道	- 状 険 被保険	食者 保険税(料)収	又入額 89	収現。計	-		
う ち 訳災害復旧	事業費	352, 277 - - 4, 447, 899	100.0	2, 759, 650	歳 カ	及び臨時財政対策	传債除く) 源 等	等上 水 国民健康の	道	- 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	(者 保険税(料)↓ (者 国庫支)	又入額 89	収現。計	町村民和		94. 1 63. 7 98. 4 93. 2 90. 9 52. 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 - 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。